

環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

千代田区	人口: 60,297人、世帯数: 33,887世帯(平成29年3月末現在)
	昼間人口: 853,068人(平成27年度国勢調査) 課税床面積: 23,208,913㎡(平成27年1月現在)、面積: 11.66km ²

平成28年度の取組の総括

【取組の進捗】概ねアクションプランで予定していたとおり取組が実施されている。

【温室効果ガスの削減】各種取組による効果が現れ、効果が把握できる事業で約5,869t-CO₂を削減することができた。

【地域活力の創出】区内のCO₂排出量の約3/4が業務部門であること、また区内に多くの事業所ビルが存在することなどの都心部の地域特性を踏まえ、業務部門に対するモデル的な取組を展開し、大きな成果を創出した。

【地域のアイデア・市民力】さまざまな啓発イベントや家庭・事業者向けの事業を展開することで、区内に住み・働き・学ぶすべての人々の環境に対する意識の向上と地域の活性化が図れた。

【取組の普及・展開】地方との連携を進めるとともに、環境施策の普及・啓発に努めた。

A : 取組の進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深掘り	2	10	20	算定式: ②/① *100	5
b)ほぼ計画通り	1	34	34		4
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	5	0		3
d)取り組んでいない	-1	0	0		2
計		① 49	② 54	110	1

(特記事項)

- ・新築建物に対する対策として、平成28年10月から建築計画の初期段階から省エネについて区と事業者が協議を行う「環境事前協議」を開始した。半年間で60件の協議を行い、CO₂排出量の大幅な削減に寄与している。
- ・既存建物に対する対策として、平成28年4月から開始した省エネルギー改修等助成制度は一定の成果をあげつつあるが、より一層の周知に努め、さらなる実績拡大を目指す。
- ・23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業については、平成28年度から新たに3施設への導入を開始し、計12施設での運用を行っている。CO₂排出係数の小さい環境にやさしいエネルギーを活用し、区内の低炭素化につなげた。
- ・平成26年10月から開始したコミュニティサイクル実証実験を引き続き実施するとともに、平成28年2月から周辺区(中央区、港区、江東区)との相互乗り入れ広域実験を開始した。平成28年度は新たに新宿区、文京区が参入し、計6区での乗り入れが可能となり、環境意識の向上等様々な効果が期待される。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成27年度】

4

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	5,869	79.1%	H27実績	274.5	△1.9%
			H27実績(排出係数固定)	224.9	△1.5%

(特記事項)

- ・千代田区では、2020年度までに区内のCO₂排出量を1990年度比で25%削減することを目標に掲げている。
- ・近年の再開発やビル等の増築による床面積の増加率に比べCO₂排出量の増加率は低く、床面積1㎡あたりのCO₂排出量は1990年度と比べると、<排出係数変動>18.2%、<排出係数固定>32.9%減少している。
- ・区有施設の省エネ化や地域冷暖房の高効率化、カーボン・オフセット等により、効果が把握できる事業で約5,869t-CO₂を削減することができ、各種取組による効果が現れている。

	1990年度	2015年度	増加率
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂) <排出係数変動>	249.0	274.5	10.25%
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂) <排出係数固定>	249.0	224.9	-9.66%
課税床面積(㎡)	17,228,658	23,208,913	34.71%
人口(人)	46,240	59,042	27.69%

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

省エネルギー診断実施件数	35件
省エネルギー改修等助成件数(事業所ビル)	14件
コミュニティサイクル実証実験	
ポート数	57ポート
自転車数	800台
会員登録数	36,184件

(特記事項)

・「グリーンストック作戦」の取組は、事業者の省エネ診断への興味と受診意欲を喚起させ、運用改善、設備改修へとつなげることができた。これまで事業所ビルのみを対象としていたが、区民の約8割が居住するマンションへの取組も推進している。

・平成28年4月から新たな助成制度を開始し、事業所ビル14件、マンション共用部13件、一般家庭224件の申請があり、区内に数多く存在する既存建物の低炭素化を促進した。

・大丸有地区では太陽光発電を積極的に導入し、環境への配慮と環境負荷の低減を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献した。また、一部のビルでは、木質バイオマスやバイオガスの電力も導入している。

・平成26年10月から開始したコミュニティサイクル実証実験では、平成28年2月から開始した周辺区との相互乗り入れ広域実験を継続している。区民の日常の移動に限らず、通勤・ビジネス・観光等すべての利用を対象にすることで、回遊性創出、街の魅力の向上、放置自転車の減少、地域・観光の活性化に寄与した。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

温暖化配慮行動計画書制度届出	247事業所	夏休み子どもエコ教室参加者	74名
自動販売機消灯キャンペーン	557台	省エネルギー改修等助成件数(一般家庭)	224件
環境・リサイクル祭り	1,120名	家庭用LED照明購入支援件数	6件
環境月間講演会	60名	エコ・アクション・ポイント配付数	2,327枚
ゴーヤ・ハーブの苗木配布	560セット	区内一斉打ち水実施件数	40件
環境啓発ポスターの展示	356枚	打ち水月間オープニングイベント	100名
環境標語の展示	1,017点	打ち水用具の貸出し	24件

(特記事項)

・「温暖化配慮行動計画書制度」では、優良な取組を表彰するとともに、事例集を広く事業者に配付することで、事業者全体のソフト対策を後押しするとともに、温暖化対策への意識の醸成を図った。

・千代田区独自の環境マネジメントシステムである「千代田エコシステム(CES)」は、「ひとづくり」の役割を担い、区民・大学・事業者・行政等が連携しながら、区民等の自主的・自発的な環境配慮行動を促した。

・地球環境学習のチャレンジ集の作成・配付、環境啓発ポスター・環境標語の募集・展示などにより、区内小中学生や保護者の環境に対する意識の向上を図った。

・平成28年4月から新たな助成制度を開始し、家庭の省エネと区民の省エネに対する意識の向上を促進した。

・毎年8月を「打ち水月間」と定め、町会や事業所等と区内全域で一斉打ち水を実施した。打ち水は、ヒートアイランド現象の緩和や水の再利用だけでなく、区民等の環境に対する意識の醸成、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

高山市と連携した森林整備事業による整備面積	15.08ha
ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー参加者	31名
省エネ相談窓口問合せ件数	1,100件
地球温暖化対策推進懇談会開催回数	2回
地球温暖化対策推進本部会議開催回数	2回
視察団体数	6件

(特記事項)

・地方都市(高山市、孺恋村)と連携して森林整備事業を実施している。当事業は、森林保全や温暖化対策に寄与するだけでなく、地方の雇用と経済効果の創出にも寄与している。

・地域冷暖房など都心ならではの面的な取組や事業者・区民等と協働した取組など「環境モデル都市」としての先進的な施策についての視察が多数あり、都心での取組の普及に努めた。

(平成28年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成29年度以降に向けた課題)

地域の特性から、温室効果ガス排出量のうち業務部門の割合が大きいが、民間事業者への働きかけを積極的に行い、排出量削減の成果に繋げている点は高く評価できる。さらに「環境事前協議」など新たな取組を進めており、まさに環境モデル都市に相応しいものであり、広く発信していただきたい。今後は、東京都の事業との連携や、東京オリンピックに向けた取組について、ビジョンを示していただくことに期待する。